

最近の資金循環と金融構造

—昭和35年の資金循環表を中心として—

は し が き

昭和35年経済は、34年に引き続いたきわめて高い安定的な成長を維持し、国民総生産（名目）は年間推計約15%（34年20%）方上昇した。この経済の拡大は前回の景気上昇期の31～32年に比べても大きく、成長率の高さといい、またその期間の長さといい、全く異例のことである。最近の経済拡大は、単に短期的な景気上昇過程として地位づけられるのみならず、長期趨勢的な経済の成長過程としても注目することが必要であろう。しかもとくに長期趨勢的な観点から、この高度成長経済が産業構造のみならず、金融構造にも少しずつ変化を与えつつあることも無視できない。

本稿は、こうした観点に立って最近の景気局面における資金循環の特色を展望し、あわせて長期趨勢的な観点から最近の金融構造の変化を検討しようとするものである。

1. 昭和35年の景気局面と資金循環

(1) 景気局面の特色

まず景気局面の推移からみると、35年の特色は

(第1表)

国民総生産の対前年増加率および同寄与率

区 分	34 年	35 年
	%	
G N P 増 加 率	20.1	15.0
同 寄 与 率	100.0	100.0
民 間 投 資	63.3	52.3
設 備	16.9	48.5
在 庫	44.5	0.5
住 宅	1.9	3.3
財 政 支 出	14.9	12.5
個 人 消 費	23.9	40.4
海 外 経 常 余 剰	- 2.1	- 5.2

(注) 35年分は推計数、以下同じ。

34年に比べて、その上昇要因にかなりの変化が現われてきた点にある。すなわち、34年の景気上昇は前半には主として企業の在庫投資によって、後半には設備投資にささえられた面が強いが、年間を通じてみると、在庫投資の増大が最も大きな要因であった。ところが、35年には設備投資が大幅に伸びそれが景気上昇の主たる要因になったが、同時に個人消費が後半になって伸びたこともかなり大きな要因になった。この関係は第1表の国民総生産（GNP）の対前年増加の寄与率からうかがうことができる。

(2) 部門別「資金過不足」と貸出・通貨の増大

このような35年経済の動向は当然のことながら資金循環表に現われてくる。まずその糸口として、各部門の資金過不足の推移（第2表）からこの景気局面の推移をみよう。

35年の法人企業部門の資金不足つまり投資超過は前述のような企業の投資規模の拡大を反映して34年比+45%の14,956億円の巨額に達した。このような法人企業部門の投資増大は経済活動水準の上昇を通じて、とくに個人部門の所得および貯蓄を増大させる。これを資金循環表についてみれば、個人部門の資金余剰つまり貯蓄超過が35年には34年比+16%の13,720億円に上ったことに現われている。しかしその増加は法人企業部門の資金不足の増加ほどには及ばなかった。次に政府部門の資金余剰は租税の増収を主因に2,491億円（前年比7.3倍）と著しい膨張を示し、また海外部門の資金不足（国際収支の黒字）は34年に比べ半減して629億円にとどまった。結局35年には、政府および海外両部門の合計では1,862億円の資金余剰を示し、法人企業および個人両部門では差引き1,236億円の資金不足となった。これは、34年には法人企業および個人両部門が差引き1,474億円

の資金余剰、政府および海外両部門が 1,001 億円の資金不足であったことに比べて、大きな変化であるといわねばならない。このような変動の例はすでに前回の景気上昇期の31年から32年への推移にもみられたが、35年の推移は32年の場合ほど極端な変動でないことに注目を要する。すなわち32年には、法人企業と個人の両部門間では実に 3,916 億円の資金不足（31年は 435 億円）に上り、これに対して、政府および海外両部門の資金余剰は 4,442 億円（31年は 1,200 億円）に著増している。

一般的にいつて、景気上昇過程が続くと、投資活動の累積の上昇、租税の増収や輸入圧力の増大などから、民間部門は資金不足、逆に政府・海外の両部門は資金余剰を示し、景気の調整ないし回復期には反対に投資活動の調整、税収の減少や国際収支の好転によって前者は資金余剰、後者は資金不足を示す傾向がある。こうした景気局面の変化は35年にもはっきり現われており、同じく景気上昇とはいえ34年とはかなり異なった様相を呈した。

(第2表) 部門別資金過不足の推移

(単位・億円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年
金 融	668	678	940	612	850	942
政 府	- 516	1,118	2,281	1,092	341	2,491
公社公団 地 方 公共団体	-1,386	-1,443	- 1,466	- 1,425	- 1,323	- 1,568
法人企業	-4,462	-8,971	-11,568	- 5,775	-10,320	-14,956
個 人	6,437	8,536	7,652	7,177	11,794	13,720
海 外	- 741	82	2,161	- 1,681	- 1,342	- 629

次に市中金融部門および政府金融機関の35年中の貸出金増加額は 25,560 億円と34年に比べて34%方（34年25%）の増大であり、通貨も前年末残高に対し20%（34年17%）方累増した。こうした貸出・通貨の増大は経済の拡大に基づくものであることはいうまでもないが、このような金融面の増大率はGNPや生産指数などで示された実体面の

拡大を大きく上回った。34年には実体面の増大に比べ金融面の動きが比較的小幅であったのに対し、35年は逆に金融面のバランスの増大が実体面のそれを上回っているが、この点が35年における金融面の非常に大きな特色といえよう。

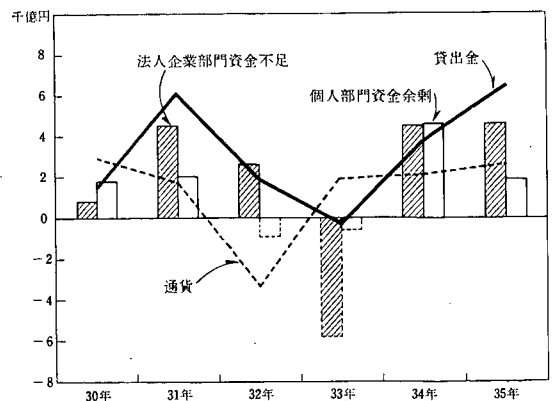
(第3表) 主要指標の対前年増加率

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年
	%	%	%	%	%	%
貸 出 増 加	24	82	14	- 2	25	34
通貨(前年末比)	15	20	6	11	17	20
G N P	10	10	12	- 1	20	15
生 産	8	22	18	18	24	26

このような動きを資金循環表の計数についてみれば、法人企業部門の資金不足、個人部門の資金余剰、ならびに貸出および通貨増加額のそれぞれ対前年増減の推移（第1図）に現われている。これらの指標のうち法人企業部門の資金不足および貸出増加は、31年をピーク、33年をボトム、34年以降上昇という循環的な動きを示し、通貨はそれより1年ずつ先行しながらおおむね同じような循環的な動きを示している。この三者は、いずれも35年には34年から引き続いて上昇しているが、34年には法人企業部門の資金不足が貸出増加を上回っていたのに対して、35年には逆に後者が前者を上回るに至った。

〔第1図〕

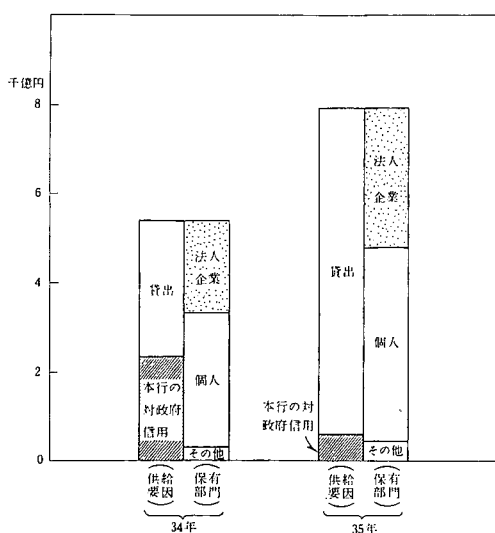
法人企業・個人の資金過不足と貸出増加
——その対前年増減額の推移——



このような35年中の貸出増大は一面において法人企業部門の投資需要の増大によるが、35年においては34年と違って、さらに通貨需要の増大による面も大きかった。それではなぜ35年では貸出による通貨供給高が著増したかというに、34年と35年とでは、各部門の資金過不足のパターンとこれに関連して通貨供給の要因にかなり著しい変化が生じたためである（第2図参照）。すなわち35年ではすでに述べたように政府・海外両部門の資金余剰は増大し、これに伴って本行の対政府信用が相対的に減少した。ところが、34年ではこれとは反対に、政府・海外両部門は合体して資金不足であり、これに伴って本行の対政府信用は増加し、これが通貨供給の大きな要因となった。このように34年・35年と引き続いて通貨は増加したものの、その供給要因に大きな変化が生じ、またその保有サイドについても取引通貨需要の増大を映じて法人企業部門の通貨保有のウェイトが増加した点が注目されよう。

〔第2図〕

通貨増加高の供給要因と部門別保有状況



(3) 法人企業部門

イ、企業投資と資金調達

法人企業部門の投資活動は前述のように35年

に大幅に上昇したが、貯蓄（減価償却+利益留保）も好況により著しい増大を続けた。このため同部門の貯蓄と投資の比率つまり自己金融比率は58%（34年56%）と、神武景気時の31年、32年当時には50%前後であったのに比べ、かなり改善されてきたことがうかがえる。

(第4表) 法人企業の自己金融比率の推移

(単位・億円)

区分	30年	31年	32年	33年	34年	*35年
投資(I)	7,408	13,352	20,301	11,589	22,722	30,864
貯蓄(S)	5,536	8,015	9,419	8,279	12,766	17,931
$\frac{S}{I}$ (%)	74.7	52.2	46.4	71.4	56.2	58.1

(注) *は推計。

この関係を大企業・中小企業別にみてみよう。まず投資活動の推移については、大企業のそれは34~35年を通じて終始上昇テンポを続けているのに対して、中小企業の上昇テンポは35年前半にはややスロー・ダウンし、その後半に再び増大している。次に貯蓄については、とくに大企業は収益面の好調を映じて35年には著しく増大した。

次に法人企業の資金の調達と運用の関係をみると、35年には外部調達のうち株式会社債の発行および長期借入金のウェイトが上昇している。さらに、これに貯蓄（減価償却+利益留保）を加えた長期資金のウェイトをみると（第3図）、31年をボトムにその後おおむねV字型の上昇を示している。他方、資金の運用面をみると、設備投資のウェイトは32年以降上昇している。ただし33年には在庫投資がマイナスになったことの裏返しとして大幅上昇し、34年に反転しているが、この点をならしてみれば、設備投資のウェイトは32年以降上昇を続けている。これは資金調達面における長期資金のウェイトの上昇と見合っており、法人企業における資金調達の正常化を示すものであろう。このような推移を規模別にみれば、当然のことながら、増資起債能力や信用度の高い大企業において、この関係は

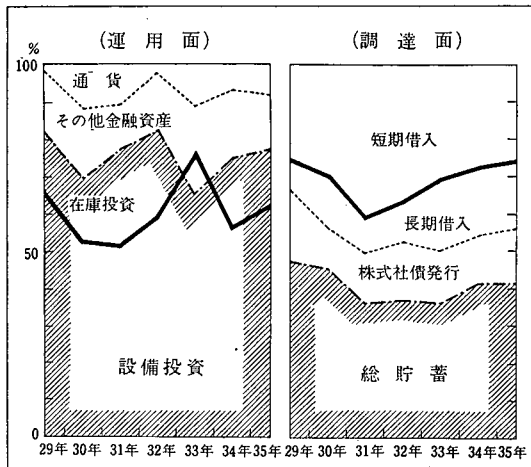
(第5表)

法人企業の外部資金調達構成比率

区分	31年	32年	33年	34年	35年
株式	20%	24%	22%	23%	26%
借入金	80	76	78	77	74
{ (長期借入)	(15)	(18)	(30)	(30)	(30)
{ (短期借入)	(65)	(58)	(48)	(47)	(44)
{ (民間金融)	(75)	(70)	(71)	(71)	(69)
{ (政府金融)	(5)	(6)	(7)	(6)	(5)
計	100	100	100	100	100

[第3図]

法人企業の資金調達・運用の内訳構成



強く現われている。

ロ、企業の流動性と企業信用

法人企業部門の流動性の動きをその保有通貨によってみると、35年は3,163億円(34年2,086億円)著増した。これはこれまでに例をみない大幅なものであるが、他方、取引規模の拡大に伴って資金需要も増大するから、通貨の増大がそのまま企業の流動性ポジションの改善を意味するわけではない。たとえば同部門の保有通貨と取引高との相対関係つまり回転率でみると、35年には34年よりも若干回転率は上昇している。

(注) 売上高の通貨保有高に対する比率(回/年)

31年	32年	33年	34年	35年
17.2	17.1	17.8	18.7	20.3
(9.3)	(9.5)	(8.3)	(8.8)	(9.1)

売上高は法人企業統計季報、通貨は資金循環表の計数、カッコ内は通貨のほか貯蓄性預金を含む現金預金回転率。

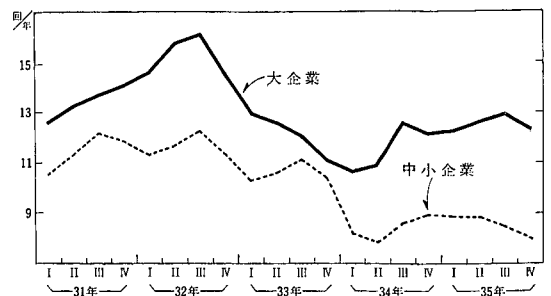
この現金預金回転率を企業の規模別についてみれば(第4図参照)、大企業・中小企業とも34年前半から35年前半まで徐々に上昇したが、35年後半にはやや低下している。ともかく、35年には大企業・中小企業の流動性が比較的平行に動いており、こうした動きは神武景気時に中小企業の流動性が大企業よりも比較的早く悪化しはじめたことと、かなり事情が異なっている。

次に企業信用についてみよう。35年の法人企業部門の与信額(34年比+39%)、受信額(同+29%)はともに増大し、とくに前者の大幅な増大から企業信用の与信超過は年間3,472億円とほぼ前年(1,864億円)の2倍近くに達した。このように与信超過額が増大した理由は、もちろん、経済拡大に伴う取引規模の増大を反映するものであるが、産業構造の高度化に伴い下請け中小企業の系列化が進展していること、また消費者信用が次第に拡大してきたことなど、新しい要因をあげることができよう。この企業信用の動き(与信超過額)を規模別にみると、大企業、中小企業とも34年以来引き続いておおむね増大しており、神武景気時に比較してとくに大企業はかなり高くなっている。

こうみてもと35年の企業の保有通貨の増大も、結局経済の高度成長に伴う取引需要に対応

[第4図]

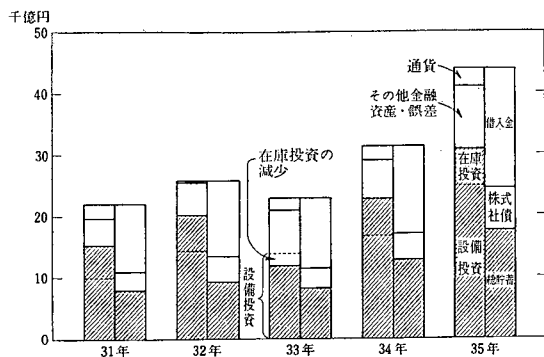
法人企業の大企業・中小企業別の現金預金回転率



して増大したものであって、総じてみれば企業の流動性に十分なゆとりが生ずるものでなかった。

〔第5図〕

法人企業の資金の源泉と使途

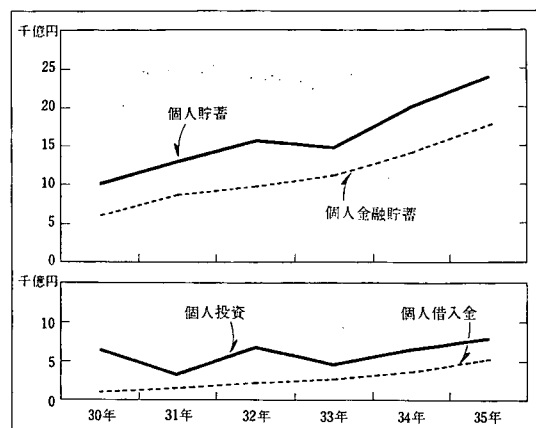


(4) 個人部門

個人部門の資金余剰は、前述のように好景気を映じて35年に13,720億円に達した。個人部門の資金余剰は個人貯蓄と個人投資の差額であるので、この資金余剰の増大の背後には、個人貯蓄と個人投資とがいずれも増大したことがうかがわれる。個人貯蓄には、個人企業の利益留保および個人家計の貯蓄が含まれるが、それは貯蓄性預金・証券投資などの金融資産への投資のほか、個人企業の投資・住宅建設などの実物投資にも向けられている。なおここ数年間は個人の実物投資の相当部分は借入金によってもまかなわれており、35年には

〔第6図〕

個人部門の貯蓄と投資



とくに借入金の伸びが目立った(第6図参照)。

個人部門の流動性は、保有通貨の増減あるいは端的に現金通貨の増減によって示されるが、いずれにしても35年の増加額は34年を大きく上回る増大を示した。とくに35年における個人の現金通貨が消費支出の伸び以上に上昇している点が注目される。

(5) 政府および海外部門

35年の政府部門については前述のように景気上昇を反映した租税の増収から、その資金余剰は2,491億円に上り、34年比べて2,150億円増大した。政府部門の資金の動きは、こうした一般財政の収支尻にはほぼ相当する資金余剰(または不足)のほかに、郵便貯金などの受入れ、資金運用部・政府金融機関を通じる貸出金(いわゆる財政投融資)の動きをも考慮に入れる必要がある。いまこれらの総合的な資金の収支関係(第6表)をみると、35年には前述の資金余剰のみならず郵便貯金も増加したので、投融資の資金源の増加は2,394億円に上った。他方35年の投融資額も3,659億円に上ったが、34年比べて177億円の増加にとどまった。その結果、政府部門の資金繰りは1,706億円の余裕を残した。これは、33年、34年と続いてそれぞれ401億円、511億円の不足となったことに比べて、大きな変化といわねばならない。このように政府部門の資金繰りに余裕が生じたのは、前述のようにその資金余剰がかなり巨額に上った前回の景気上昇期の31~32年においてもそうであったが、35年における全体としての余裕金増加額は32年(1,350億円)よりも上回っていることに注目を要する。

これらの政府余裕金は資金運用部における短期証券の保有に1,088億円(34年449億円)運用された。なお資金運用部などの余裕金の35年末短期証券運用残高は2,557億円に上った。

こうした政府部門全体の収支関係はその流動性の動きとなって現われる。この流動性は、まず政府当座預金と前述の政府短期証券の純増減のほか、さらに外貨準備高の動きをも含めることが必

要であろう。これら3項目の純計額である政府部門の流動性は35年 1,240 億円の増加（34年 468 億円の減少）を示した。

(第6表) 政府部門総合資金収支表

(単位・億円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年
源泉 資金余剰 (不足)	- 516	1,118	2,281	1,092	341	2,491
郵貯など	1,445	1,856	1,964	1,915	2,630	2,874
計 (A)	929	2,974	4,245	3,007	2,971	5,365
使 途						
投融资(B)	2,262	2,348	2,894	3,408	3,482	3,659
(うち貸出金)	(2,006)	(2,198)	(2,465)	(3,064)	(3,173)	(3,414)
過不足 (A-B)	1,333	626	1,351	- 401	-511	1,706
流動性増減	2,708	708	1,187	- 571	-468	1,240
(参考) 一般財政対 民間収支尻 (一揚超)	1,354	- 607	-1,104	396	477	-1,349

(注) 1. 資金余剰は政府部門の非金融取引の総況を示す。
2. 投融资額は貸出金、出資金、証券投資(国債を除く)の合計額を計上。

次に外国為替資金についてみると、35年は国際収支(経常勘定)が黒字を示したほか各種短期外資が巨額に流入したために外貨準備高は異例な膨張を示し、それに対応して外貨買取資金は著増した(第7表参照)。この外貨買取資金は34年にはそのほとんど全額が本行に対する外貨・為券の売却によってまかなわれたが、35年には前述のように政府部門の資金余剰が多額に上ったので、そのかなりの部分が政府部門内で調達された。

(第7表) 外貨買取資金調達状況

(単位・億円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年
海外部門資金不足 (外貨準備高)	741 (111)	-82 (621)	-2,161 (-1,500)	1,681 (1,213)	1,342 (1,406)	629 (1,807)
外貨買取資金調達						
本行へ外貨・為券 の売	1,645	336	-2,084	1,425	1,356	1,095
政府部門内調達	-1,534	285	584	- 212	50	712
(参考)外為会計対 民間収支尻(一揚超)	1,591	506	- 2,268	2,028	1,731	1,884

(6) 市中金融部門

市中金融部門の貸出金および証券投資は、前記法人企業・個人部門の旺盛な資金需要に応じて35年に29,341億円(34年20,224億円に対して+45%)に達した。他方、貯蓄性預金などの安定的な資金源も20,008億円増大(34年16,290億円に対して+23%)したが、信用供与のうちこれら安定的資金の占める比率は35年68%と34年(80%)よりかなり低下した。このことは反面、35年には預金通貨の供給高6,180億円が34年(4,179億円)よりも上回ったことを示し、またとくに銀行の信用創造がかなり大幅に行なわれたことを示すものでもある。

こうした市中金融部門の預貸金の動きは、その流動性の動きとして現われる。この市中金融部門の流動性は、以上みてきた諸部門の動き、とくに現金流出(個人部門の流動性増)、財政の引揚げ(政府部門の流動性増)を集約的に反映して、35年に減少し、本行貸出金は1,623億円(34年415億円減少)増加した。とくに33年、34年と引き続いて市中金融部門の流動性が増大したのに比べて、35年におけるこの動きは大きな変化である。これは35年の景気局面がようやく市中金融部門の流動性を減少させるに至ったことを示すものである。

(第8表) 部門別流動性の増減

(単位・億円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年
法人企業(通貨)	1,224	2,220	405	2,011	2,086	3,163
(通貨、貯蓄性預 金、短期借入)	(-1,201)	(-5,386)	(-6,761)	(2,059)	(-3,204)	(-4,657)
個人(通貨)	1,843	2,825	1,166	1,709	3,675	4,908
(うち現金通貨)	(253)	(620)	(241)	(405)	(1,025)	(1,465)
政 府 (政当、外貨準備 政府短期証券)	-2,708	708	1,187	- 571	- 468	1,240
海 外 (外貨準備高)	- 111	- 621	1,500	-1,213	-1,406	-1,807
市中金融 (現金、日銀預け 金、日銀借入金)	2,377	- 724	-3,800	1,875	1,024	-1,269
(うち日銀借入金)	(2,206)	(- 983)	(-4,090)	(1,726)	(415)	(-1,623)

2. 金融資産の蓄積と金融構造

(1) 金融資産の蓄積とその形態

第9表は主要金融資産の蓄積状況を示すものである。これによると主要金融資産の蓄積額は35年末現在で218,871億円に達し、28年末残高に対し3.6倍、34年末に対し1.2倍の増加を示している。金融資産の種類別の推移では、28年末比較において信託が7.2倍と最も高く、次いで保険、貯蓄性預金、有価証券の順序となっており、通貨の増大が2.4倍と最小である。しかし35年の対34年増加率では有価証券の増加率が最も高く、また通貨の増加率が貯蓄性預金の増加率と同率となっている。次に保有部門別では個人部門が全体の約6割を占め、その割合はなお若干上がり気味に推移しているが大勢はさほど動いていない。残りは法人企業部門約3割および政府部門などで保有されている。

このような主要金融資産の蓄積残高をGNPとを対比してみると、28年末の残高はGNPを下回っていたが、35年末に至ってはGNPの1.6倍にまで増大した。またこれを有形資産の蓄積残高と対比してみると、35年末の主要金融資産残高は有形資産残高のまだ6割見当であるが、しかし28年末の35%見当に比べれば、約2倍近い蓄積率を示している。

このように金融資産の蓄積テンポは、GNPの伸びつまり経済の成長や有形資産の蓄積テンポをはるかに上回っている。ここ数年間のわが国経済のめざましい成長は主として旺盛な企業の投資活動によってもたらされたが、同時に健全な個人の貯蓄活動によってささえられ、また企業投資と個人貯蓄を結びつけるさまざまな金融活動とくに銀行を中心とする間接金融によって促進されてきた。金融資産の蓄積はこのような経済成長のいわば貨幣面における軌跡ということができよう。そしてこのように金融資産の蓄積テンポが経済成長のテンポを上回るのは、戦後のインフレーションによって極度に減価された金融資産が安定期には

いって徐々に回復しつつあることをも示すものである。とくに金融資産の種類別について、最近信託・保険・有価証券などの増大が目立っている点は、金融資産の蓄積が総量のみならず内容的・質的にも、回復ないし正常化のプロセスをたどっているとみることができる。

こうした金融資産の蓄積は、その保有部門の流動性を高める効果をもっている。すなわち、企業部門にあってはその流動性の増大は投資を促進し、また個人部門にあってはそれが消費活動を促進する働きをもっている。もちろんこの金融資産の積極的な作用の程度は、資産の種類や金融市場の状況いかにによって異なるが、ともかく、金融資産の蓄積は経済成長の結果であると同時に逆に経済の成長をささえる大きな要因でもある。

(第9表)

金融資産の蓄積と形態

(単位：億円)

区 分	28年末	34年末	35年末	C	
	A	B	C	A	B
現金通貨	6,433	10,831	12,968	2.02	1.20
預金通貨	16,174	33,474	40,230	2.49	1.21
小 計	22,607	44,305	53,198	2.35	1.21
貯蓄性預金	17,490	62,726	75,382	4.31	1.21
信 託	895	5,038	6,429	7.18	1.25
保 険	2,069	10,077	12,495	6.04	1.24
有 価 証 券	18,118	56,009	71,367	3.94	1.27
合 計 (A)	61,179	178,155	218,871	3.58	1.23
GNP(年間)	68,540	120,039	*139,000	2.10	1.15
$\frac{A}{GNP}$	90%	148%	157%		
有形資産(K)	173,563	301,984	*354,000	2.04	1.04
$\frac{A}{K}$	35%	59%	62%		

- (注) 1. 有価証券中に投資信託を含む。
2. 保険には損害保険は含まれない。
3. *は推計。

(2) 直接金融と間接金融

このような金融資産の蓄積の状況は、その蓄積の主体である個人部門とそれによって資金調達主体となる法人企業部門との関係としてみることができる。

まず個人部門の金融資産の増加のうち通貨を除く貯蓄的性格のもの——以下、「金融貯蓄」と称

する——を取り出し、これを間接投資（貯蓄性預金、保険、金融債、および投資信託を除く信託）と直接投資（金融債を除く証券および投資信託）とに大別してみると（第10表参照）、貯蓄性預金を主体とする間接投資は依然大きなウェイトを示している。しかし注目すべきことは、徐々ながら上昇を続けていた直接投資は35年において一躍して倍額に近い増加を示し、そのウェイトが従来の20%前後から26%へはね上がったことである。この主因は投資信託が35年の終りごろから急激な伸長を示したため、35年中の投資信託の増加額は2,570億円と34年（1,075億円）の2倍半に及んでいる。このほか株式保有も35年には1,734億円と34年（1,235億円）よりも一段と増加している。このように個人の金融貯蓄の形態が間接投資から直接投資へ移行しはじめたのは、所得および貯蓄の規模が漸次大きくなってきたことを背景とし、かつ証券投資が利回りその他採算の面から比較の有利であるとみられたためであろう。

第11表は個人の金融貯蓄の蓄積状況をその残高の推移からみたものである。28年末からの長期的な比較では間接金融資産の累積が最も高い度合を示している。しかし33年末からの短期比較では前述のように投資信託の好調を反映して直接金融資産の伸びが最も大き

く、間接金融資産の伸びはこれに劣っている。

このような個人部門の金融貯蓄の推移はさきに述べた法人企業部門の資金調達面における動きと対応するものである。

（注） 投資信託は、間接投資と直接投資の中間に位置するいわば第3の形態であり、そのいずれの分類に入れるかはにわかに結論を出しがたい。しかし個人の投資者の立場からみれば証券投資の一

（第10表）

個人金融貯蓄の間接・直接投資の内訳

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
間 接 投 資 (うち 貯蓄性預金)	4,873 (3,363) 83%	5,820 (3,846) 95%	7,358 (5,240) 83%	7,747 (5,635) 79%	9,240 (6,410) 82%	11,692 (7,684) 83%	13,068 (8,503) 74%
直 接 投 資 (うち 投 資 信 託)	998 (17) 17%	286 (-172) 5%	1,455 (70) 17%	2,080 (619) 21%	2,043 (648) 18%	2,440 (1,075) 17%	4,600 (2,570) 26%
計	5,871 100%	6,106 100%	8,813 100%	9,827 100%	11,283 100%	14,132 100%	17,668 100%

（注） 1. 間接金融は貯蓄性預金、信託（投資信託を含まず）、保険、金融債の合計額。
2. 直接投資は金融債を含まず、投資信託は算入。
3. 株式投資額は額面価格で計上され時価でない。

（第11表）

個人金融資産残高の内訳別推移

（単位・億円）

区 分	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
現金および 要求払預金	11,979	12,369	13,904	16,249	17,113	18,620	21,706	26,041
指 数	100	103	116	136	143	155 (100)	181 (117)	217 (140)
間 接 投 資 (貯 蓄 性 預 金)	15,651 (11,705)	20,624 (15,068)	26,444 (18,914)	33,802 (23,367)	41,549 (29,033)	50,789 (35,443)	62,481 (43,127)	75,549 (51,630)
指 数	100	132	169	216	265	325 (100)	399 (123)	483 (149)
直 接 投 資	6,413	7,311	7,597	9,052	11,132	13,175	15,615	20,486
指 数	100	114	118	141	174	205 (100)	243 (119)	319 (156)
計	34,043	40,304	47,945	59,103	69,794	82,584	99,802	122,076
指 数	100	118	141	174	205	243 (100)	293 (121)	359 (148)

（注） 1. 金融債は間接投資、投資信託は直接投資に含まれる。
2. 郵便貯金は全額間接投資に算入。
3. カッコ内は33年=100とした指数。

形態であるので、ここでは直接投資に含めることにした。

(第13表)

個人の間接金融資産増加額の金融機関別内訳

(単位・億円カッコ内%)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
銀 行	1,721 (35.3)	2,016 (34.6)	3,087 (42.0)	3,122 (40.3)	3,819 (41.3)	4,370 (37.4)	4,573 (35.0)
その他市中 金融機関	1,654 (34.0)	2,359 (40.6)	2,415 (32.8)	2,746 (35.4)	3,651 (39.5)	4,845 (41.4)	5,803 (44.4)
中小金融	733	849	1,106	1,286	1,613	2,183	2,444
農林水産	322	483	462	533	642	958	1,128
保 険	343	371	514	676	839	1,045	1,291
信 託	256	656	333	251	557	659	940
郵貯・簡保	1,498 (30.7)	1,445 (24.8)	1,856 (25.2)	1,879 (24.3)	1,770 (19.2)	2,477 (21.2)	2,692 (20.6)
合 計	4,873 (100.0)	5,820 (100.0)	7,358 (100.0)	7,747 (100.0)	9,240 (100.0)	11,692 (100.0)	13,068 (100.0)

(注) 要私預金は含まれない(ただし郵貯では含まれる)。

(3) 銀行と銀行以外の金融機関

次に資金の流れを金融機関を媒介とする間接金融だけにわくをしぼって、その中における銀行をはじめ各種金融機関の活動の動態についてその変化をみることにする。

まず民間および政府の全金融機関における各金融機関の構成関係を資金の運用と調達両面に分けてみると(第12表参照)、いずれにおいても銀行が重要なウェイトを占めていることは事実である。しかし31年～32年ごろを境としてそれ以降、銀行のウェイトは資金の運用・調達の両面ともに低下している。とくに調達面のウェイトはかなり低くなっており、これは銀行の資金ポジションの悪化を示すものである。銀行のウェイトの低下に代わって、中小企業金融機関・保険・信託・信託のウェイトが徐々に上昇している。政府の金融活動のウェイトは銀行と同様に低下して

(第12表)

預貸金など金融機関別構成比

区 分	31年	32年	33年	34年	35年
貸出・証券投資	%	%	%	%	%
銀 行	62.2	62.8	52.9	50.6	55.9
中 小 金 融	9.0	11.0	12.6	17.1	16.2
農 林 水 産	5.1	3.2	4.7	5.4	4.8
保 険	4.4	5.4	5.5	5.5	5.0
信 託 其 他	4.6	1.5	5.4	6.2	6.2
政 府 金 融	14.7	15.9	18.9	15.2	11.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
預 金 等 (注)					
銀 行	59.6	51.2	58.1	51.5	50.9
中 小 金 融	13.9	17.4	15.4	18.4	20.3
農 林 水 産	5.0	4.9	5.1	6.6	7.1
保 険	4.2	6.1	5.4	5.3	5.3
信 託 其 他	3.4	4.7	4.8	6.0	5.3
政 府 金 融	13.8	15.8	11.2	12.3	11.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 預金、信託(投信を含まない)、保険および金融債発行額を計上。

いる。

このような金融機関の動きをその相手部門別にみると、貸出証券の約80%は法人企業部門に対するものであり、預貯金などの約70%は個人部門から受け入れたものである。いま後者の関係に視野を限定して、個人部門の間接的な金融貯蓄の金融機関別行くえをみると(第13表参照)、銀行・郵貯のウェイトは31年ごろを境にそれ以降概して低下し、それに代わってその他金融機関のウェイトがかなり伸びているのが注目される。とくに34年および35年には引き続き銀行のウェイトが減少している。この原因としては、前述のように投資信託・株式投資が活発化して、これまで銀行への定期預金に流れていた貯蓄資金のかなりの部分がそれに食われたことがあげられる。また好景気の浸透・累年の豊作などによって、中小企業主や農家の所得が増大し、中小金融機関や農林水産金融機関の預貯金を押し上げたこともいめない。

ここで政府の金融活動についてみると、まずその金融的な源泉は郵便貯金・簡易保険・郵便年金であり、これが資金運用部および政府金融機関を通じて貸出および証券投資の形態で公社公団・地方公共団体ならびに民間部門に供給されている。この財政投融資額は毎年若干増大しているが、民

間金融機関の信用供与額に対して31年以降おおむね20%前後に相当する。もちろん景気局面の推移に応じて民間金融機関とくに銀行の貸出額は大幅に変動するので、この比率も景気調整期の33年には30%近くに上昇している。

(注) 市中貸出増加額に対する財政投融资額の比率

31年	32年	33年	34年	35年
%	%	%	%	%
22	22	28	22	17

なお財政投融资の資金源は、郵貯などのほか厚生保険預託金およびその他の預託金があてられている。とくにここで注目をひくのは、資金運用部の原資(第14表参照)の中で厚生保険預託金のウェイトが年々目立って上昇してきたことである。これは社会保障制度の進展に伴っていわゆる「社会貯蓄」の増大を物語るものである。

(第14表) 資金運用部門資金収支表

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
原 資							
郵貯・簡保年金	1,498	1,445	1,856	1,879	1,770	2,477	2,692
厚生保険預託金	223	346	397	477	570	561	793
国庫余裕金 預託金	0	0	0	0	0	50	500
その他預託金	117	47	197	470	667	22	436
計	1,838	1,838	2,450	2,826	3,007	2,966	4,421
運 用							
投 融 資	1,937	1,759	1,972	2,213	2,933	2,861	3,331
国債運用							
短期証券	85	59	425	265	171	449	1,088
長期国債	-116	-80	-3	399	-39	-354	-13
計	-31	-21	422	664	132	95	1,075

(注) 資金運用部門は、資金運用部、郵便貯金制度、簡易保険積立金および郵便年金資金からなる。

(付表 1)

昭和 29 ~ 35 年間 年別 主要金融取引一覽表

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
日 本 銀 行 部 門							
銀行出金	- 79	518	1,110	522	539	1,385	2,047
日外銀貨準備	- 554	- 2,114	1,080	4,120	- 1,726	- 415	1,623
政府短期証券保有	1	1,665	60	- 1,028	448	787	1,095
計	1,482	682	432	- 1,686	1,472	738	- 771
市 中 金 融 部 門							
市中貸出	3,707	5,528	11,508	13,114	12,177	15,915	22,146
預貯蓄・信託・保	423	2,640	3,803	1,115	3,017	4,179	6,180
計	3,757	4,514	6,217	7,310	8,937	10,357	11,697
貸出金	679	1,257	1,024	1,336	1,737	2,326	2,760
政 府 部 門							
貸出金	2,350	2,006	2,198	2,465	3,064	3,173	3,414
貯蓄・簡保年金	1,498	1,445	1,856	1,879	1,770	2,477	2,692
資金過不足(-)	- 17	- 516	1,118	2,281	1,092	341	2,491
法 人 企 業 部 門							
預借式・社債	189	1,174	2,040	295	1,970	1,916	2,929
資金過不足(-)	3,270	5,384	11,315	12,402	11,480	14,336	19,310
計	1,852	1,383	2,754	3,976	3,289	4,203	6,736
計	- 3,641	- 4,462	- 8,971	- 11,568	- 5,775	- 10,320	- 14,956
個 人 部 門							
現金通貸	- 60	253	620	241	405	1,025	1,465
預貯蓄・信託・保	845	1,590	2,305	925	1,304	2,650	3,443
有価証券保有	3,363	3,846	5,240	5,635	6,410	7,684	8,503
資金過不足(-)	929	268	1,413	2,066	2,289	2,952	5,037
計	4,614	6,437	8,536	7,652	7,177	11,794	13,720
海 外 外 貨 部 門							
国際収支黒字(一赤字)	- 307	111	621	- 1,500	1,213	1,406	1,807
計	- 138	741	- 82	- 2,161	1,681	1,342	629

(付表 2)

昭和 35 年 金 融 取 引 表

(単位・億円)

区 分	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計							
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債						
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	a	b
通 貨	365	8,230		2,039	354	6,180	278	4,562	22	663			435		3,163		4,908						8,893	8,893	A			
(現金通貨)	(365)	(2,047)		(2,047)	(365)		(289)		(36)	(90)			(37)		(234)		(1,465)						(2,137)	(2,137)	B			
(当座性預金)		(931)		(- 8)	(- 11)	(928)	(- 11)	556	(- 14)	(22)			(6)		(742)		(219)						(953)	(953)	C			
(短期性預金)		(5,252)				(5,252)		(4,006)		(551)			(392)		(2,187)		(3,224)						(5,803)	(5,803)	D			
政府当座預金		- 211		- 211					- 211		3												- 211	- 211	E			
貯蓄性預金		11,697				11,697		7,529		959			387		3,766		8,503						12,656	12,656	F			
信 託		1,391				1,391		35					17		434		940						1,391	1,391	G			
保 險		1,369				1,369				1,160					78		2,451						2,529	2,529	H			
有 価 証 券	6,438	5,551	- 757		7,195	5,551	3,113	2,333	1,136	277		624	30	1,251	2,019	6,736	5,037						14,660	13,815	I			
(短期証券)	(- 772)		(- 771)		(- 1)		(- 1)		(995)	(256)		(624)	(30)		(3)								(256)	(256)	J			
(長期国債)	(13)		(14)		(- 1)		(2)		(- 15)	(- 161)				(- 1)		(- 164)							(- 167)	(- 161)	K			
(地方債)	(180)				(180)		(172)		(- 1)					(213)	(4)	(30)							(213)	(213)	L			
(公社債)	(670)				(670)		(556)		(76)	(182)			(1,038)	(320)	(154)								(1,220)	(154)	M			
(金融債)	(1,400)	(2,306)			(1,400)	(2,306)	(895)	(1,938)	(47)					(258)	(601)								(2,306)	(2,306)	N			
(事業債)	(1,386)				(1,386)		(896)		(- 10)					(40)	(1,528)	(112)							(1,528)	(1,528)	O			
(株式)	(3,484)	(491)			(3,484)	(491)	(589)	(395)	(44)					(1,288)	(5,208)	(1,734)							(6,550)	(5,699)	P			
(投資信託受益証券)	(77)	(2,754)			(77)	(2,754)	(4)							(107)	(2,570)								(2,754)	(2,754)	Q			
日銀貸出金・借入金	1,623	1,623	1,623			1,623		1,494															1,623	1,623	R			
貸出金・借入金	22,146				22,146		13,693	- 66	3,414				1,033		19,310		5,217						25,560	25,560	S			
(市中貸出金・借入金)	(22,146)				(22,146)		(13,693)	(- 66)					(- 11)		(17,840)		(4,317)						(22,146)	(22,146)	T			
(政府貸出金・借入金)									(3,414)				(1,044)		(1,470)		(900)						(3,414)	(3,414)	U			
政府預託金		211				211		180	211	- 24	178	190	- 24										187	187	V			
企業信用															14,242	10,770		3,472					14,242	14,242	W			
その他	551	1,043	19		551	1,062	45	- 105	89	33			68	512	1,423	570							1,722	2,567	X			
外貨準備高	1,095		1,095						712		703												1,807	1,807	1,807	Y		
外国為替等	1,939	1,662			1,939	1,662	1,939	1,662							1,074		2,736	1,939					4,675	4,675	Z			
その他対外債権債務	3	652	- 6		3	658		658	76	- 110	- 44	11	61	422	279	882	501					1,383	1,383	a				
資金過不足(-)		942		158		784		856		2,491		15	- 1,563		- 14,956		13,720						- 629			b		
合 計	34,160	34,160	1,980	1,980	32,188	32,188	19,103	19,103	5,449	5,449	840	840	845	845	24,636	24,636	22,409	22,409	3,618	3,618		91,117	91,117	c				